

## 女性活躍推進法第21条に基づく女性の活躍に関する情報の公表について

### 1 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
一般行政職（事務・技術）	39.3 % ( 22人／ 56人 )	19.1 % ( 9人／ 47人 )	40.4 % ( 21人／ 52人 )	42.4 % ( 25人／ 59人 )	41.1 % ( 37人／ 90人 )
医療技術職	66.3 % ( 57人／ 86人 )	50 % ( 56人／ 112人 )	59.5 % ( 75人／ 126人 )	50 % ( 53人／ 106人 )	57.4 % ( 70人／ 122人 )
技能労務職	5.9 % ( 1人／ 17人 )	0 % ( 0人／ 0人 )	0 % ( 0人／ 0人 )	0 % ( 0人／ 0人 )	25 % ( 1人／ 4人 )
消防	8.3 % ( 1人／ 12人 )	10 % ( 1人／ 10人 )	14.3 % ( 1人／ 7人 )	0 % ( 0人／ 14人 )	0 % ( 0人／ 12人 )
教員	45.5 % ( 5人／ 11人 )	15.4 % ( 2人／ 13人 )	11.1 % ( 1人／ 9人 )	25 % ( 1人／ 4人 )	0 % ( 0人／ 5人 )
全体	47.3 % ( 86人／ 182人 )	37.4 % ( 68人／ 182人 )	50.5 % ( 98人／ 194人 )	43.2 % ( 79人／ 183人 )	46.4 % ( 108人／ 233人 )

※ 各年度4月1日から3月31日までの採用実績

### 2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
一般行政職（事務・技術）	35.4 % ( 136人／ 384人 )	35.8 % ( 117人／ 327人 )	33.8 % ( 134人／ 397人 )	33.3 % ( 157人／ 471人 )	35.3 % ( 179人／ 507人 )
医療技術職	67.5 % ( 27人／ 40人 )	82.6 % ( 71人／ 86人 )	65.4 % ( 53人／ 81人 )	77.1 % ( 64人／ 83人 )	83.6 % ( 56人／ 67人 )
消防職	6.6 % ( 6人／ 91人 )	5.5 % ( 6人／ 109人 )	4.5 % ( 3人／ 67人 )	3.9 % ( 3人／ 76人 )	0 % ( 0人／ 108人 )
全体	32.8 % ( 169人／ 515人 )	37.2 % ( 194人／ 522人 )	34.9 % ( 190人／ 545人 )	34.6 % ( 228人／ 659人 )	36.6 % ( 238人／ 650人 )

※ 各年度4月1日から3月31日までの間に実施した採用試験の受験者数

### 3 職員に占める女性職員の割合

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	※参考 令和7年度（2025年度）
一般行政職（事務・技術）	26.3 % ( 436人／ 1,657人 )	25.6 % ( 422人／ 1,650人 )	26.1 % ( 431人／ 1,653人 )	26.9 % ( 445人／ 1,655人 )	27.7 % ( 463人／ 1,669人 )	28.6 % ( 488人／ 1,706人 )
保育士	100.0 % ( 22人／ 22人 )	100.0 % ( 19人／ 19人 )	100.0 % ( 19人／ 19人 )	100.0 % ( 18人／ 18人 )	100.0 % ( 17人／ 17人 )	100.0 % ( 17人／ 17人 )
医療技術職	67.1 % ( 694人／ 1,034人 )	66.9 % ( 713人／ 1,065人 )	66.9 % ( 730人／ 1,091人 )	66.7 % ( 728人／ 1,092人 )	67.1 % ( 749人／ 1,116人 )	67.6 % ( 751人／ 1,111人 )
技能労務職	12.3 % ( 23人／ 187人 )	12.8 % ( 22人／ 172人 )	13.1 % ( 21人／ 160人 )	13.6 % ( 21人／ 154人 )	13.2 % ( 18人／ 136人 )	12.1 % ( 16人／ 132人 )
消防職	1.8 % ( 7人／ 393人 )	2.0 % ( 8人／ 394人 )	2.3 % ( 9人／ 393人 )	2.3 % ( 9人／ 393人 )	2.3 % ( 9人／ 396人 )	2.2 % ( 9人／ 401人 )
教員	31.1 % ( 19人／ 61人 )	28.3 % ( 17人／ 60人 )	24.6 % ( 15人／ 61人 )	24.5 % ( 13人／ 53人 )	24.1 % ( 13人／ 54人 )	26.5 % ( 13人／ 49人 )
全体	35.8 % ( 1,201人／ 3,354人 )	35.7 % ( 1,201人／ 3,360人 )	36.3 % ( 1,225人／ 3,377人 )	36.7 % ( 1,234人／ 3,365人 )	37.5 % ( 1,269人／ 3,388人 )	37.9 % ( 1,294人／ 3,416人 )

※ 各年度4月1日現在

#### 4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	※参考 令和7年度（2025年度）
管理的地位（課長補佐職以上）に占める女性職員の割合	15.1 % ( 42 人／ 278 人)	15.7 % ( 45 人／ 286 人)	16.0 % ( 46 人／ 287 人)	21.1 % ( 65 人／ 308 人)	22.1 % ( 70 人／ 317 人)	22.7 % ( 72 人／ 317 人)

※ 各年度4月1日現在

#### 5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	※参考 令和7年度（2025年度）
部長職・部次長職	9.8 % ( 8 人／ 82 人)	9.3 % ( 8 人／ 86 人)	9.3 % ( 8 人／ 86 人)	11.2 % ( 10 人／ 89 人)	15.7 % ( 14 人／ 89 人)	15.7 % ( 14 人／ 89 人)
課長職・課長補佐職	17.3 % ( 34 人／ 196 人)	18.5 % ( 37 人／ 200 人)	18.9 % ( 38 人／ 201 人)	25.1 % ( 55 人／ 219 人)	24.6 % ( 56 人／ 228 人)	25.4 % ( 58 人／ 228 人)
主査職	24.1 % ( 171 人／ 709 人)	24.7 % ( 179 人／ 725 人)	24.1 % ( 176 人／ 729 人)	23.4 % ( 165 人／ 704 人)	24.9 % ( 181 人／ 728 人)	25.3 % ( 184 人／ 728 人)
全体	21.6 % ( 213 人／ 987 人)	22.2 % ( 224 人／ 1,011 人)	21.9 % ( 222 人／ 1,016 人)	22.7 % ( 230 人／ 1,012 人)	24.0 % ( 251 人／ 1,045 人)	24.5 % ( 256 人／ 1,045 人)

※ 各年度4月1日現在

#### 6 男女別の育児休業の取得率

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
男性職員	13.0 % ( 10 人／ 77 人)	4.8 % ( 3 人／ 62 人)	31.5 % ( 23 人／ 73 人)	41.4 % ( 29 人／ 70 人)	58.5 % ( 31 人／ 53 人)
女性職員	100.0 % ( 35 人／ 35 人)	100.0 % ( 32 人／ 32 人)	100.0 % ( 36 人／ 36 人)	100.0 % ( 36 人／ 36 人)	100.0 % ( 30 人／ 30 人)

※ 各年度4月1日から3月31日までの取得実績

#### 7 男性職員の配偶者出産休暇および育児参加休暇の取得率

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
配偶者出産休暇	67.5 % ( 52 人／ 77 人)	83.9 % ( 52 人／ 62 人)	76.7 % ( 56 人／ 73 人)	70.0 % ( 49 人／ 70 人)	90.6 % ( 48 人／ 53 人)
育児参加休暇	33.8 % ( 26 人／ 77 人)	43.5 % ( 27 人／ 62 人)	63.0 % ( 46 人／ 73 人)	62.9 % ( 44 人／ 70 人)	79.2 % ( 42 人／ 53 人)

※ 各年度4月1日から3月31日までの取得実績

#### 8 職員1人当たりの月平均超過勤務時間

区分	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
職員1人当たりの月平均超過勤務時間	12.0 時間	13.9 時間	14.6 時間	14.2 時間	13.4 時間

※ 各年度4月1日から3月31日までの実績